

第 1 1 期 中 間 決 算 公 告

平成23年12月26日

東京都江東区木場一丁目5番65号
株式会社りそなホールディングス
代表執行役社長 檜垣 誠司

中 間 貸 借 対 照 表 (平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	100,894	流動負債	30,995
現金及び預金	1,306	1年内償還予定の社債	20,000
有価証券	74,600	リース債務	1
前払費用	6	未払金	9,389
繰延税金資産	70	未払費用	890
未収収益	7	未払法人税等	13
未収入金	9,560	未払消費税等	41
未収還付法人税等	15,341	賞与引当金	238
固定資産	1,208,589	その他	421
有形固定資産	15	固定負債	330,005
工具、器具及び備品	8	社債	60,000
リース資産	6	関係会社長期借入金	270,000
無形固定資産	28	リース債務	5
商標権	12	負債合計	361,001
ソフトウェア	15	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	1,208,545	株主資本	948,481
関係会社株式	1,122,362	資本金	340,472
関係会社長期貸付金	89,500	資本剰余金	340,472
その他	1	資本準備金	340,472
投資損失引当金	△ 3,319	利益剰余金	354,384
		その他利益剰余金	354,384
		繰越利益剰余金	354,384
		自己株式	△ 86,848
		純資産合計	948,481
資産合計	1,309,483	負債・純資産合計	1,309,483

中間損益計算書

〔平成23年 4月 1日から
平成23年 9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	80,070
関係会社受取配当金	76,704
関係会社受入手数料	2,261
関係会社貸付金利息	1,103
営業費用	3,907
借入金利息	1,234
社債利息	426
社債発行費	114
販売費及び一般管理費	2,132
営業利益	76,162
営業外収益	70
有価証券利息	10
受取手数料	54
その他	5
営業外費用	11
経常利益	76,222
特別損失	142
投資損失引当金繰入額	142
税引前中間純利益	76,079
法人税、住民税及び事業税	△ 171
法人税等調整額	28
中間純利益	76,222

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っております。

(2) 子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に一括費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

<追加情報>

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

<中間貸借対照表の注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権 85,463 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 89,501 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 10,035 百万円

- 関係会社に対する長期金銭債務 270,000 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 41 百万円
4. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金でありま
す。

< 中間損益計算書の注記 >

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業収益	80,070 百万円
営業費用	1,307 百万円
営業取引以外の取引高	12 百万円

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式償却否認額	792,206 百万円
税務上の繰越欠損金	19,870 百万円
投資損失引当金否認額	1,348 百万円
その他	102 百万円
繰延税金資産小計	813,528 百万円
評価性引当額	△ 813,458 百万円
繰延税金資産の純額	70 百万円

< 1 株当たり情報 >

1 株当たり純資産額	40 円 99 銭
1 株当たり中間純利益金額	31 円 10 銭